Ⅱ 「運動器の１０年」世界運動
- 世界の動向と日本の状況 -

「運動器の 10 年」日本委員会運営委員会　委員長
河合　伸也

１）世界の動向

はじめに

The Bone and Joint Decade （邦訳：運動器の１０年）は、２０００年１月１３日に公式に WHO（スイス、ジュネーブ）において開始された。すでに１９９９年１１月に国連によって承認されており、そのアナン事務総長は、『今や、運動器障害の予防と治療に効果的な方法を求めていかねばならない時である。関節障害、腰背部痛、骨粗鬆症、事故による四肢の外傷は、個人と社会だけでなく、健康の保持や社会経済に大きい影響を与えている』と述べている。

BJD（運動器の１０年）の目的は、世界中の筋骨格系（運動器）の障害を有する人々に対する健康的な QOL の向上である。運動器障害は頻度が高く、しかも長期にわたる痛みや身体障害を惹起していることはよく知られており、世界中に極めて多数の人々を苦しめている。BJD は運動器障害（関節疾患、骨粗鬆症、脊椎疾患、四肢の重度外傷、肢体障害児（者）など）に伴う苦痛や社会的損失を多くの人々に知ってもらい、積極的に取り組んでもらうことを願っている。

BJDの到達目標は、1）運動器の障害が社会にとって、ますます大きな損失になりつつあることを喚起する、2）患者さんに自らの健康管理に積極的に参加してもらうよう力づける、3）経済効果のある予防と治療を促進する、4）運動器障害の理解を深めてもらうことで、予防と治療の一層の推進を図る、ことである。

背景

Bone and Joint Decadeの構想は、１９９８年４月スウェーデン・ルンドでの世界会議で提唱され、その目標と目的が合意された。世界のあらゆる地区と領域の代表である１５名が国際委員会を結成することに至った。国際委員会はリウマチ医、基礎研究者、整形外科医、患者支援者、外傷専門医、リハビリテーション医、救急医などによって、日本、米国、スウェーデン、英国、オランダ、ブラジル、フランス、スイス、ドイツ、オマーンから選出されている。国際委員会は電話会議や会合によって毎月開催されており、情報の緊密な交換が行われている。

BJDの本部はスウェーデン・ルンドにあり、国際委員会の委員長であるルンド大学整形外科のLars Lidgren教授のもとに決められた。

初期の活動は、1）BJDを世界中の患者組織や専門集団に承認してもらう、2）世界の国々のBJD組織が協調して、しかも独自に活動できるフレームワークを形成することを呼びかける、3）世界の医療研究誌に広く広報する、などであった。

発足後の主な活動

２０００年４月７日

発展途上国における交通事故の発生頻度に関する疫学的研究

２０００年１０月

BJD活動週間（１０月１２－２０日）の制定

① １０月１２日　世界関節炎の日

関節炎は高齢者に多発する慢性疾患であり、生活活動を制限し、心疾患、癌、糖尿病を凌駕している。アメリカでの統計では、４千３百万人が罹患しており、２０２０年までには小児を含めて６千万人が罹患すると推定されている。アメリカ関節炎協会では「think global, act local」を呼びかけて関節炎の増加に警告を発している。

② １０月１６日　世界脊椎の日

腰背部痛は勤労者に罹患することが多く、社会経済を脅かしている。ヨーロッパにおける最近の統計では、勤労者の３０％が腰痛に悩み、１７％は上肢・下肢に筋性疼痛があり、４５％は痛みを抱えながら作業している。国によっては運動器障害がもっとも顕著な職業病である。「Turn your back on musculoskeletal disorders」を職業教育のテーマとしている。

③ １０月１７日　世界外傷の日

世界の道路では３０秒毎に死亡者がでている。交通事故によ

って毎年１００万人が死亡し、２千５百万人が受傷し、または永続的な障害を受けている。死亡者の７５％は発展途上国で発生している。「Global Burden of Disease Report」では世界的な死亡・障害の頻度は９番目から３番目になるであろうと予測している。

バチカン教会は事故の死亡者を悼み、この日にベルを鳴らす。BJDは世界道路安全協会と共に作業し、世界銀行や世界赤十字協会などと協同して交通事故の予防と治療のプログラムを開発する。

④ １０月２０日　世界骨粗鬆症の日

骨粗鬆症は最近急激に増加している。世界的にみて、骨粗鬆症による骨折のリスクは女性で３０％であり、恐らく４０％に近い。男性では１３％のリスクである。女性の大腿骨頚部骨折のリスクは乳癌や子宮癌に罹患するリスクよりも高い。男性は前立腺癌のリスクよりも高い。WHOによると、世界中の大腿骨頚部骨折は、１９９０年の１．７百万人から２０５０年には６．３百万人になると予測されている。西洋では毎年大腿骨骨折の合併症による死亡が胃癌・膵癌の死亡を超えている。

「Invent Your Bones（骨を創ろう）」が国際骨粗鬆症財団のテーマである。

２０００年１１月２７日

オマーン国においてオマーン健康省 Ali Mohamed Moosa 氏の主

催で国際会議が開催され、各国の状況が話し合われた。

２００１年１月２９日

Major European Grant が「ヨーロッパ運動器健康戦略プロジェクト」としてBJDに与えられた。

２００１年２月２０日

IOC（国際オリンピック委員会）は、オリンピック開催年（２年毎)にスポーツ医科学領域の科学者に賞を出すことを決定した。

２００１年

世界の諸国がBJDを承認した。

２００２年１月１４日

Emotion Picture Exhibit（障害者による展覧会）がニューヨークの国連で公開された。

２００２年４月４日

アメリカ合衆国ブッシュ大統領がBJD活動の推進を宣言した。

２００２年６月１７日

WHOのDr. Gro Harlem Brundtland事務総長がBJDに対する声明をだした。

２００２年１０月７日

ブラジル･リオデジャネイロで２００３年度国際会議が開催され、世界宣言が提唱され、世界各国のBJD代表が署名した。

２００３年４月１５日

アメリカ合衆国BJD委員会は、医学校におけるBJDプロジェク

トを作成

２００３年１０月２７日

WHOは緊急声明を発し、筋骨格系の障害の対策を訴える

２００３年１１月２７日

ドイツ・ベルリンにて２００３年度国際会議を開催し、各国の状況について情報交換と積極的な推進に向けて検討会を実施した。

２００４年1月１２日

バチカンの郵便局で BJD のロゴマークを用いて航空便切手を３５，０００枚発行

２００４年2月２３日

アメリカ合衆国では、4月7日の世界健康の日に向けてフランスのシラク大統領も参加して活動が広がった。

国連において交通事故を減少させる決議が表明された。

○現在（２０００年4月）にBJDを承認している国（４９カ国）

アルゼンチン、オーストリア、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、中国、台湾、チェコ共和国、コロンビア、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、ギリシア、グアテマラ、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イラン、イスラエル、イタリア、クゥエート、リトアニア、モロッコ、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、オマーン、ポーランド、ルーマニア、ロ

シア、サウジアラビア、スロバキア、南アフリカ共和国、スウェーデン、スイス、タンザニア、タイ、チュニジア、トルコ、英国、アメリカ合衆国、バチカン、ベネズエラ

現在、BJDに参加している国（９０カ国以上）

2）日本の現状

ＢＪＤ(Bone and Joint Decade)運動は各国が協調・連携・情報交換しながらも、ゆるやかな結合のもとに、各国の事情に応じて、各国が独自に運動を展開することが基本である。我が国では、スウェーデン本部からの情報を受け、１９９９年６月に日本整形外科学会(理事長：黒川高秀先生)が理事会にＢＪＤ部会を設けて、活動方針を協議し、当時の文部省、厚生省および有馬文部大臣、宮下厚生大臣に報告し、ご理解をいただき、２０００年２月には小渕総理大臣に報告し、激励を受けた。

２０００年５月に４５学会からなる日本委員会が発足した。その席で日本委員会の委員長に黒川高秀先生が指名され、事務局を日整会事務局に置くことが決まった。日整会（日本整形外科学会）が主導しながらも、それぞれの団体はお互いに協調し、独自に運動を展開することが確認され、具体的方針は日本委員会運営委員会で検討する。当時の日本委員会運営委員会のメンバーは、黒川高秀（日本委員会委員長）、山本博司（日本整形外科学会、国際ＢＪＤ委員）、石神重信（日本リハビリテーション医学会）、西岡久寿樹（日本リウマチ学会）、河合伸也（日本脊椎脊髄病学会）、高橋栄明（日本骨

粗鬆症学会)、越智隆弘（世界少年野球推進財団)、田名部和裕（日本高等学校野球連盟）であった（敬称略)。

運営委員会は Government Endorsement を正式に得ることに努め、我が国における Nation Action Network を推進するために、情報の交流を積極的に行ない、ＢＪＤに関する広報活動を積極的に行なう、等に取り組んできた。

我が国における当面の目標は、１）運動器障害による病態に関する研究の推進（変形性関節症や慢性関節リウマチなどの関節疾患、腰痛を主とする脊椎疾患、骨粗鬆症、重度の外傷、小児の運動機能障害と変形、など)、２）運動器障害がもたらす苦痛とその医療費など社会的損失の評価とその対応 、３）個人の自立と尊厳という視点に立って運動器の重要性の評価 、４）運動器疾患を主要な対象とする学会や団体との連携による研究と開発の強化 、５）運動器疾患制圧の予防法や治療薬等の研究開発、６）学会、患者団体、医療・福祉施設、スポーツ団体などとの ネットワークの構築 、７）バリアフリーを目指す生活環境の確立 、である。

運動器フォーラム２００２　東京

運動器という名称が未だに国民には普及・浸透していないので、当面は運動器という名称と意義に馴染んでもらうための啓発活動の一環として、２００２年１０月１９日（土)・２０日（日）に明治神宮会館において『運動器フォーラム２００２』を大々的に開催した。

市民公開講座方式

各学会において独自に市民公開講座の方式にて運動器の１０年活動の啓発を行った。

運動器フォーラム２００３　仙台・大阪

２００３年には仙台と大阪でフォーラムを実施した。フォーラム２００２を基盤にして、異なった観点から独自の手法でフォーラムを開催した。

２００３年６月に日本委員会総会を行い、委員長は杉岡洋一先生が担当することになり、さらに運営委員を大幅に増加して幅広く活動している。運営委員会は３－４ヶ月毎に開催しており、次第に運動器の１０年活動は国民に浸透している。